

◆ 学位	学位名	修士(法学) 関西大学	
	取得方法	課程 平成 12 年取得	
◆ 学歴	大学	関西大学法学部法律学科 平成 10 年卒業	
	大学院	関西大学大学院法学研究科私法学専攻博士課程後期課程 平成 19 年単位取得	
◆ 学内職務 (平成 30 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 入試・広報委員 ▪ 入試問題校正委員 		
◆ 担当授業科目 (平成 30 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 民法 I・II・III・IV・V ▪ ビジネス法入門 		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 不動産と法 ▪ 大学基礎演習、専門演習
◆ 職務上の実績に関する事項(資格、免許、特許、等)			
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 行政書士(平成 23 年登録 第 11262197 号) 			
◆ 専門研究分野		◆ キーワード	
民事法学	経営法学	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 代理法 ▪ 英米法 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 損害賠償法 ▪ ビジネス法
◆ 研究概要	日本の代理法と英米代理法の比較研究		
◆ 所属学会	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 日本私法学会 ▪ 企業と社会フォーラム学会 		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 日本医事法学会 ▪ 末川民事法研究会/関西医事法研究会
◆ 主要著書(5 件程度)			
書名・タイトル	単/共	発行年月日	発行所, 発表雑誌等, 発表学会の名称
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 『物権法講義<第 2 分冊>—所有権・占有権・用益物権法—』 	共	平成 19 年 3 月	関西大学出版部
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 『民法を知る 1【総則・物権】』 	共	平成 27 年 5 月	八千代出版
◆ 主要論文(5 件程度)			
書名・タイトル	単/共	発行年月日	発行所, 発表雑誌等, 発表学会の名称
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 「医療過誤訴訟における損害賠償についての—考察—「相当程度の可能性」の存在が証明されない場合における賠償の可否—」 	単	平成 19 年 4 月	関西大学大学院 法学ジャーナル 第 80 号 1~73 頁
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 「イギリス法における必需代理の成立—船長、為替手形の参加引受人および遺棄された妻のケースを中心として—」 	単	平成 24 年 3 月	大阪電気通信大学 人間科学研究 第 14 号 31 頁~48 頁
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 「必需代理の法理の適用範囲—イギリス判例の整理と検討」 	単	平成 25 年 3 月	大阪電気通信大学 人間科学研究 第 15 号 161~184 頁

<ul style="list-style-type: none"> 「代理と事務管理—事務管理者が本人の名で法律行為をした場合の本人に対する効力—」 	単	平成 25 年 10 月	法律文化社 植木哲編『法律行為論の諸相と展開—高森八四郎先生・古稀記念論文集』 329～359 頁
<ul style="list-style-type: none"> 「イギリス必需代理法の展開とわが国事務管理法への示唆—代理と事務管理の問題を中心として—」 	単	平成 29 年 3 月	大阪電気通信大学 人間科学研究 第 19 号 15～30 頁
◆ その他（5 件程度）			
書名・タイトル	単/共	発行年月日	発行所, 発表雑誌等, 発表学会の名称
<ul style="list-style-type: none"> 研究発表「アメリカ人身損害賠償論における新たな展開」 	単	平成 12 年 3 月	関西医事法研究会 第 201 回 於：京都府立医科大学
<ul style="list-style-type: none"> 研究発表「柔道整復師の施療上の過失と転送義務違反」 	単	平成 23 年 1 月	関西医事法研究会 第 273 回 於：京都府立医科大学
<ul style="list-style-type: none"> 研究発表「CSR と企業不祥事—企業不祥事の防止と法的リスクマネジメント—」 	単	平成 28 年 9 月	企業と社会フォーラム 第 6 回年次大会 於：早稲田大学
<ul style="list-style-type: none"> 研究発表「民法改正と企業経営への影響」 	単	平成 29 年 9 月	企業と社会フォーラム 第 7 回年次大会 於：早稲田大学
<ul style="list-style-type: none"> 研究発表「入会権の処分における全員一致原則と全員の同意を要件としない慣習について」 	単	平成 30 年 2 月	末川民事法研究会 2 月例会 於：立命館大学